

輸入物価上昇の非線形的な転嫁が家計に与える影響について
— 単純な閾値つき重回帰モデルを用いた検討 —

参事官（経済財政分析—総括担当）付参事官補佐 直野 未悠 ※

【概要】

1. 近年の我が国経済が断続的な輸入物価上昇ショックに見舞われていることを踏まえ、輸入物価上昇が消費者物価に非線形的に転嫁される、具体的には輸入物価の上昇幅がある閾値を超えた場合、価格転嫁がより積極的になることを想定したモデルを用いた分析を行った。
2. 転嫁の非線形性は、輸入物価上昇が消費者物価に与える影響を相応に拡大しうる。また、こうした非線形性は、食料の価格の大幅な上昇を通じて、所得水準の低い家計が直面する物価をより大きく上昇させる。
3. 輸入物価が大幅に上昇した場合、価格転嫁の非線形性を考慮に入れないと、その経済に与える影響を過少に評価してしまう恐れがあるとも考えられる。

※ 本稿の作成では、茂呂賢吾氏（大臣官房審議官（経済財政分析担当））、加藤卓生氏（政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））から有益な助言及びコメントを頂いた（肩書は2026年9月現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

近年の我が国経済は、2022年のロシアによるウクライナへの侵攻、2026年の米国・イスラエルによるイランへの攻撃などを契機とした輸入物価上昇ショックに断続的に見舞われてきた（図表1）。

エネルギーや食料といった必需品の多くを輸入に頼る我が国において、輸入物価の上昇が経済に対してときに大きな影響を与えうことは容易に想像される。こうした問題意識から、内閣府（経済財政分析担当）においても、足元のコストプッシュショックの与える影響を様々な角度から調査・分析してきた。例えば、政策統括官（経済財政分析担当）（2026）の第2章第1節においては、家計を様々な属性に細分し、最近の物価上昇が低所得層などにより大きな影響を与えたことを確認している。また、並木ほか（2026a）は、2002年から2025年までのデータをもとに、簡素なVAR（ベクトル自己回帰）モデルを用いて、原油価格が10%上昇するショックが消費者物価を0.2~0.3%ポイント程度上昇させる関係性を有することを示している。内閣府（2026）第2章第1節は、並木ほか（2026a）の結果を様々な属性の家計に当てはめ、原油価格の上昇ショックが及ぼす影響を検証している。このほか、家計や物価について分析したものとして、岸川（2026）、並木ほか（2026b）、目黒（2026）、山田ほか（2026）等が公表されている¹。

これらの分析は、その時々的情勢分析において有益な知見をもたらしてきたと考えられるが、（すべての経済分析がそうであるように）万能のモデルを提示したわけではない。特に、上記の分析は、過去のデータを加工・再集計して事実を分析するもの、計量経済学的なモデルを組み立てて推計するものに分かれるが、モデル推計においては線形性が仮定されており、ショックの規模がX倍になることが一律にもとのX倍の帰結をもたらすという強い想定が置かれていた。

しかしながら、次節で触れるように、現実の経済には非線形性がある、すなわちX倍のショックが元々のX倍より大きい（小さい）影響を与えることも十分考えられる。そこで、本稿では「コスト上昇ショックが大きい場合、ショックが消費者物価に転嫁される割合がより大幅になる」という意味での非線形性を取り込んだモデルを用いて、輸入物価上昇が家計に与える影響を考える。この非線形性は、平易に言い直せば「小規模なコスト上昇であれば、企業はそれを吸収しようとするが、大規模なコスト上昇に対しては、値上げを行う方向に傾きがちである」ということであり、近年の我が国の物価上昇や企業行動を眺める限り、相応に説得力のある想定である（日本銀行（2024））。

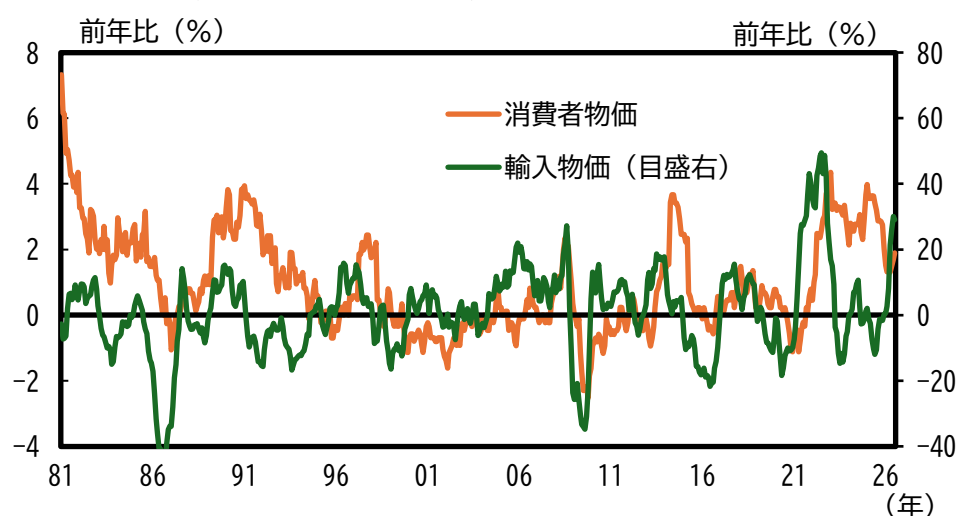
実際、本稿の非線形性を仮定したモデルは、大幅なショックに対して、線形なモデルよりも価格転嫁を相応に大きく見積もる姿となった。また、輸入物価上昇の影響は、所得の低い層により大きく現れるが、こうした所得階層間の差も、非線形性をモデルに導入することでより大きくなることがわかった。これらの結果は、価格転嫁の非線形性を考慮しな

¹ このほか、（内閣府の公表するレポートに限らず）最近の我が国における物価情勢を分析した研究として、安達ほか（2026）、川東ほか（2026）、安達・加藤（2025）、Noda et al. (2025) などがある。

い場合、輸入物価が経済に与える影響を過少に評価してしまう恐れがあることを示唆している。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、価格転嫁、特にその非線形性に関連する先行研究を簡単に確認する。第3節では、本稿の主眼となる非線形モデルを導入し、その推計を行う。第4節では、第3節の結果を所得階層によって細分化した家計にあてはめ、含意を考察する。第5節では、小規模なVARモデルを用いて本稿の結果の妥当性を確認する。第6節はまとめである²。

【図表1】 輸入物価・消費者物価（前年比）の推移



（備考）総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。輸入物価は円ベース。

2. 先行研究の概観

本節では、価格転嫁、特にその非線形性を扱った先行研究を確認する。価格転嫁は経済・物価の分析において極めて重要な概念であり、そのためおびただしい数の先行研究が存在する。ここではそのうち古典的な有名文献は省略し、比較的最近のもの、本稿の手法に関連するものを中心にみていくことにする。

価格転嫁の非線形性のうち、値上げは急激で、値下げは緩慢に起きるという非対称性³は広く知られており、最近では Genakos et al. (2026) や Bakhat et al. (2022) などがこうした非対称性を実証的に確認している。

また、2010年代の世界的な物価上昇率の低位安定、近年の物価上昇を背景にして、経済に及ぶショックの規模がある閾値を超えた場合に価格への影響が大きくなる、特にコストプッシュショック等の価格押し上げ圧力が大きくなった場合にその転嫁が非線形に拡大す

² 本稿は、2026年9月9日までに取得したデータを用いて分析を行った。

³ こうした現象は、「rocket and feather（ロケットと羽毛＝価格がロケットのように急激に上昇し、羽毛のようにゆっくり落ちる、ということ）」と呼ばれる。

る（逆に小幅なショックは吸収されてしまう）というモデルを活用する研究に注目が集まるようになっていく。こうした研究の例としては Abbas and Lan (2020)、Colavecchio and Rubene (2020) などがあるほか、佐々木ほか（2023）、八木ほか（2022）などが我が国経済にこうしたモデルを適用している。実際、これらの研究は、価格転嫁の非線形な積極化の存在を確認している。

本稿は、こうした先行研究のうち佐々木ほか（2023）と類似した、比較的簡単な非線形モデルを用いている。実際、本稿の非線形モデル自体に学術的な新規性はほとんどなく、筆者の貢献は、非線形モデルを我が国の最新のデータに適用したこと、非線形モデルの結果を家計の異質性と組み合わせて考察したことの2点である。

3. モデルと分析

（1）モデル

本稿では、以下のようなモデルを考える。

$$\pi_t = c + \alpha \frac{(y_{t-2} + y_{t-3})}{2} + \beta \frac{(e_{t-2} + e_{t-3})}{2} + \gamma * \delta((e_{t-2} + e_{t-3})/2 > \theta) * \frac{(e_{t-2} + e_{t-3})}{2} + \varepsilon_t$$

ただし、 π は消費者物価指数前年比、 y はGDPギャップ、 e は輸入物価指数前年比（円ベース）である⁴。また、 $\delta(\cdot)$ はカッコ内の条件が満たされれば1、そうでなければ0をとる関数である。さらに、 t は時点（四半期）を表す添え字であり、 $c, \alpha, \beta, \gamma, \theta$ は時点によらない定数、 ε_t は誤差項である。

このモデルは、消費者物価をGDPギャップと輸入物価で説明する形となっている。GDPギャップや輸入物価が消費者物価に影響を及ぼすまでには半年程度の時間を要すると考えられることから、GDPギャップや輸入物価については2四半期前と3四半期前の平均⁵をとる定式化としている。このモデルは、 θ さえ与えてしまえば、 c, α, β, γ を通常の手順によって推計することができるという意味で、単純な重回帰モデルである。特に、 γ が掛かっている項がなければ、ごく普通の線形モデルにすぎない。非線形性は、 $\delta((e_{t-2} + e_{t-3})/2 > \theta)$ の部分によって与えられている。つまり、輸入物価の上昇率が閾値 θ を下回る $(e_{t-2} + e_{t-3})/2 \leq \theta$ のケースでは、 $\delta = 0$ であるから、輸入物価の変動が消費者物価に与える影響の係数は β である。一方、輸入物価の上昇率が閾値を上回る $(e_{t-2} + e_{t-3})/2 > \theta$ の領域においては、 $\delta = 1$ であるから、輸入物価の変動が消費者物価に与える影響の係数は $\beta + \gamma$ となる。これが、輸入物価が消費者物価に非線形な影響を与える仕掛けである。特に、

⁴ データ出所は、消費者物価指数：総務省、GDPギャップ：内閣府、輸入物価指数：日本銀行（以下同じ）。

⁵ 2四半期前と3四半期前のパラメータに掛かる係数をそれぞれ推計することも考えられるが、平均をとることによってパラメータ数を節約できる利点を重視することとした。

$\gamma > 0$ であれば、輸入物価上昇というコストプッシュショックがある閾値よりも大きなものとなった場合、価格転嫁の程度が非線形に大きくなることを表している。

推計手順は以下のとおりである。

1. 閾値 θ を -15% 以上かつ $+15\%$ 以下の範囲で 0.1% 刻みに動かし、それぞれ得られる重回帰モデルに対して c, α, β, γ を推計する（最小二乗法）。
2. これら 301 通りの重回帰モデルのうち、RMSE（平均二乗誤差）が最小となるものを選び、それを与える閾値 θ と、その θ に対する c, α, β, γ をパラメータの推計値とする。

上記の手順に明らかなように、閾値 θ は先験的に与えるのではなく、グリッドサーチによって、非線形モデルのデータへのフィットが良好になるように決定している。なお、 θ の範囲を -15% 以上かつ $+15\%$ 以下に限定したのは、 $\delta = 0$ 、 $\delta = 1$ となるサンプルをそれぞれ十分確保することによって、 γ の掛かった項が他の項と多重共線性を持つことを防ぐ必要があるからである。最後に、推計期間は、GDPギャップのデータが取得できる $t = 1994$ 年第4四半期～2026年第2四半期である。

また、比較などのために、同じデータを用いて輸入物価の寄与の非線形性を考慮しない線形モデルもあわせて推計する。

$$\pi_t = \bar{c} + \bar{\alpha} \frac{(y_{t-2} + y_{t-3})}{2} + \bar{\beta} \frac{(e_{t-2} + e_{t-3})}{2} + \bar{\varepsilon}_t$$

このモデル（非線形性を含むモデルと区別するため、文字にバーを付けた）は、通常の最小二乗法で推計できる。

消費者物価については、ヘッドラインのデータだけでなく、内訳である 10 大費目のデータも分析する。すなわち、 π にあてはめるデータは消費者物価指数・総合⁶のほか、図表 2 の 10 系列（の前年比）である。

【図表 2】消費者物価指数の 10 大費目

食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物
保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他

（2）分析結果

まず、消費者物価およびその内訳が①輸入物価上昇ショックの影響を受けるかどうか、

⁶ 推計の安定性等のために、何らかのコア物価指標を用いる（佐々木ほか（2023）はそうようにしている）考え方もありうるが、家計の異質性を考慮する際には消費全体を勘案すべきと考えられるため、ここでは総合の指数を用いている。このほか、10 大費目の内訳を組み替えた費目である「エネルギー」に対する推計も、補論で行っている。

②さらに非線形な価格転嫁の積極化がみられるかどうかを確認する。具体的には、

(a) 線形のモデルで $\bar{\beta}$ が正でかつ統計的に有意⁷

であれば、その費目は輸入物価上昇ショックの影響を受けると呼ぶことにする。これを満たし、なおかつ非線形モデルについて

(b) γ が統計的に有意に正、かつ

(c) β の符号が統計的に非有意または統計的に有意に正⁸

となるとき、その系列は非線形な価格転嫁の積極化がみられると呼ぶことにする⁹。

まず、消費者物価指数・総合に対するモデルの推計結果は以下のようになった(図表3)。この結果から、消費者物価が輸入物価上昇ショックの影響を受け、かつ非線形な価格転嫁の積極化がみられることが確認できる。また、 $\beta < \bar{\beta} < \beta + \gamma$ であることから、非線形モデルにおいては、閾値より小さい輸入物価上昇ショックは影響が小さく、閾値より大きい輸入物価上昇ショックは影響が大きく見積もられていることがわかる。

【図表3】消費者物価指数・総合に対するモデルの推計結果

線形モデル	非線形モデル	
$\bar{\beta}$	β	γ
0.0365	0.00323	0.0562

(備考) ページ背景・太字は統計的に有意(白背景・細字は非有意)。閾値 $\theta = 15\%$ が選択された。

次に、10大費目についてモデルを推計すると、輸入物価上昇ショックの影響を受ける費目は「食料」「光熱・水道」「家具・家事用品」「被服及び履物」「その他」の5つ、そのうち非線形な価格転嫁の積極化がみられたのは「食料」「家具・家事用品」「被服及び履物」の3つという結果であった(図表4～6)。非線形な価格転嫁の積極化がみられた費目についてみると、 β の結果は負であるが統計的には非有意、 γ が大きくかつ有意に正の値となっており、大幅な輸入物価上昇ショックに対して価格転嫁が加速する姿となっている。

⁷ 本項では、統計的に有意かどうかを5%の有意水準で判定することにする。ただし、時系列モデルには誤差項の系列相関があるため、Newey-Westの標準誤差を用いている。

⁸ この条件を付すのは、 β が有意に負(閾値未満の輸入物価ショックに負の反応を示す)となることは経済学的にやや不自然であり、その場合非線形モデルの妥当性が疑われるからである。

⁹ 実際、本稿のモデルが輸入物価の影響を適切に検出できるかは別として、家計のすべての費目で輸入物価の影響がみられるかどうかは必ずしも明らかではない。中間投入に輸入財をほとんど用いない費目もあるからである。やや極端な例を挙げるとすれば、住居に含まれる持家の帰属家賃は、(家を建築するときに輸入された建材を使っていたとしても)その時々輸入物価には影響されないであろう。また、佐々木ほか(2023)においても、コア物価指標では価格転嫁の非線形性が示されているものの、価格転嫁の非線形性が確認された品目は一部のみである。

【図表 4】各費目に対するモデルの推計結果（係数の有意性）

	① 輸入物価上昇ショックの影響を受ける	② 非線形な価格転嫁の積極性がみられる
食料	Yes	Yes
住居	No	—
光熱・水道	Yes	No
家具・家事用品	Yes	Yes
被服及び履物	Yes	Yes
保健医療	No	—
交通・通信	No	—
教育	No	—
教養娯楽	No	—
その他	Yes	No

【図表 5】輸入物価上昇ショックの影響を受ける費目

	$\bar{\beta}$
光熱・水道	0.226
その他	0.0372

（備考）ページ背景・太字は統計的に有意（白背景・細字は非有意）。

【図表 6】非線形な価格転嫁の積極化がみられる費目

	線形モデル	非線形モデル	
	$\bar{\beta}$	β	γ
食料	0.0534	-0.0415	0.161
家具・家事用品	0.0558	-0.0945	0.254
被服及び履物	0.00972	-0.0423	0.0856

（備考）ページ背景・太字は統計的に有意（白背景・細字は非有意）。食料と家具・家事用品については閾値 $\theta = 15\%$ 、被服及び履物については閾値 $\theta = 12.5\%$ が選択された。

なお、いくつか付言すると、線形モデルにおいて $\bar{\beta}$ が有意に負となった費目はなかった。また、非線形モデルにおいて β または γ が有意に負となった費目は、非線形な価格転嫁の積極化がみられると判定されなかったものを含めた 10 個すべてをみても、「教養娯楽」（ β が負に有意^{10）}）のみであった。これらのことから、本稿のモデルは、少なくとも経済学的に不自然な結果を生じさせないという意味においておおむね適切であると考えられる。加えて、非線形な価格転嫁の積極性がみられると判断された費目（総合も含む）については、

^{10）} 教養娯楽は、この点を除いて非線形な価格転嫁の積極性がみられると判断されるための条件を満たしていた。

非線形モデルのほうが線形モデルとくらべてA I C（赤池情報量基準）でみたデータへの当てはまりがよかった。このことは、価格転嫁の非線形性を明示的にモデルに織り込むことの妥当性を示していると考えられる。

4. 輸入物価上昇ショックが家計に与える影響

ここからは、前節での推計結果を踏まえ、輸入物価の上昇が家計にどのような影響を与えるか考察する。具体的には、2026年2月末以降の輸入物価の動き（図1も参照）を踏まえ、輸入物価が25%上昇するショック¹¹を想定してみよう。

家計については、冒頭でも触れたように異質性を考慮する。すなわち、公表されている消費者物価指数の資料のうち、勤労家計の所得5分位ごとの財バスケットのウェイト（具体的には10大費目のウェイト）を用い、家計が所得階層ごとに異なる財バスケットを消費していると考ええる。輸入物価が上昇した際の反応は費目によって異なるから、所得階層ごとに家計は異なる物価上昇に直面することになる¹²。

以下では次のシナリオを考える¹³。

（線形シナリオ）

- ・輸入物価上昇ショックを受ける費目（「食料」「光熱・水道」「家具・家事用品」「被服及び履物」「その他」）の物価が、線形モデルに沿って上昇する。
- ・それ以外の費目の物価は上昇しない。

（非線形性シナリオ）

- ・非線形な価格転嫁の積極性がみられる費目（「食料」「家具・家事用品」「被服及び履物」）の物価が、非線形性モデルに沿って上昇する。
- ・それ以外で、輸入物価上昇ショックを受ける費目（「光熱・水道」「その他」）の物価が、線形モデルに沿って上昇する。
- ・それ以外の費目は上昇しない。

これらのシナリオにおいて、所得階層ごとに家計が直面する物価上昇率の上昇幅を計算した結果が図表7・8である。線形シナリオにおいては、物価上昇の程度がすべての所得階層で1%ポイント未満と見積もられているほか、所得階層ごとに直面する物価上昇のばらつきも穏やかである。一方、非線形シナリオにおいては物価がかなり大きく上昇する姿

¹¹ このショックは、非線形モデルの閾値を上回っている。

¹² つまり、各費目の物価上昇率に、その費目のウェイトを乗じるという計算を行っている。直面物価上昇率の考え方については、政策統括官（経済財政分析担当）（2026）第2章第1節を参照。

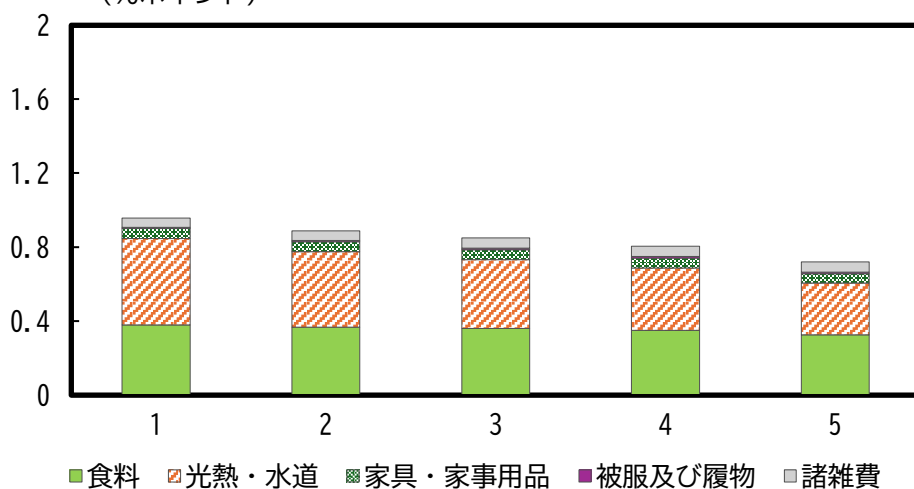
¹³ 以下では輸入物価上昇ショックを受ける費目と判断されなかった費目の物価変動を勘案しないが、これら β が非有意となった費目を計算に含めても、本項の定性的な結論は不変である。なお、本稿ではモデル間の加法整合性はないことにも留意（10大費目の結果を加重平均しても消費者物価（総合）の結果と一致しない）。

となっており、かつ低所得層がより一層高い物価上昇率に直面する姿となっている。これは、非線形性によって価格転嫁が大きくなる「食料」について、所得の低い層ほど支出に占める割合が大きいたことが主因と考えられる¹⁴。

このことから、大幅な輸入物価上昇によって価格転嫁が促進された場合、消費者物価の上昇幅が相応に拡大しうるほか、その影響は所得の低い層に大きく及ぶことがうかがわれる。逆にいえば、価格転嫁の非線形性を勘案しなかった場合、そうした影響を過少に評価してしまう恐れがあるとも考えられる。

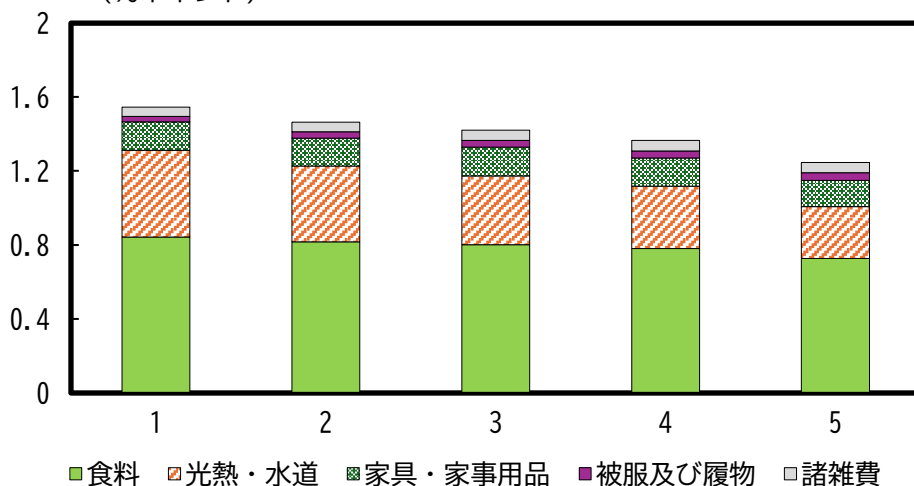
【図表 7】 輸入物価が 25%ポイント上昇したときの家計への影響

消費者物価の押し上げ・費目ごとの寄与度＜線形シナリオ＞
(%ポイント)



【図表 8】 輸入物価が 25%ポイント上昇したときの家計への影響

消費者物価の押し上げ・費目ごとの寄与度＜非線形シナリオ＞
(%ポイント)



(図表 7・8 の備考) 所得階層別。「1」が最も所得が低い～「5」が最も所得が高い。

¹⁴ 食料のウェイトは、5 分位のうち所得が最も低い層で 2833、最も高い層で 2442 (いずれも万分比) である。

5. 別角度からの検討：VARモデル

ここまでは、非線形性を織り込んだモデルを出発点として、輸入物価の上昇が消費者物価にどの程度転嫁されるか、それが所得水準の異なる家計にどのような影響を与えるかについて分析を行ってきた。

本節ではやや角度を変えて、月次データによるVARモデルを用いて、輸入物価上昇の影響を推しはかってみよう。計量分析には必然的に定式化の誤りの可能性が付きまとうものであるが、複数のモデルによって同様の傾向が得られたならば、導いた結論が妥当であるとの強い示唆が得られる。また、別個の手法による分析を比較して観察することで、より豊かな含意をくみ取ることが可能であるとも考えられる。

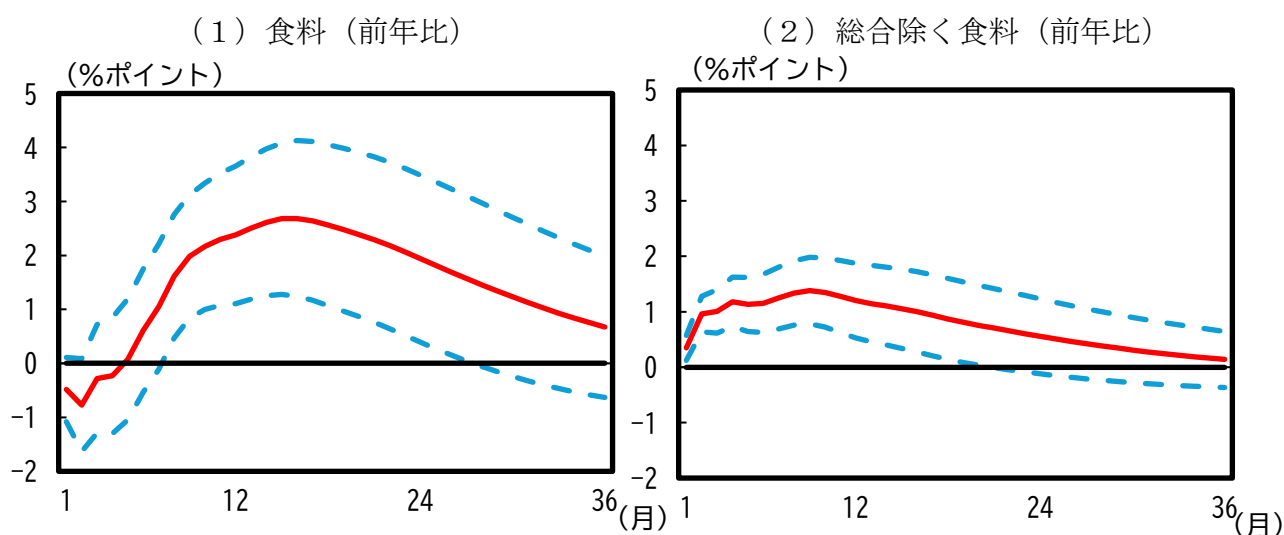
具体的には、以下の4変数によるVARモデルを考える。

- ① 輸入物価指数・前年比（円ベース）
- ② 景気動向指数＜一致指数＞（出所：内閣府）
- ③ 消費者物価＜食料＞・前年比
- ④ 消費者物価＜総合除く食料＞・前年比¹⁵

推計は1994年1月～2026年7月の月次データを用いて行い、ショックは①～④の順に外生的であるとするコレスキー分解によって識別した。また、ラグ次数は、同様に月次のVARモデルを推計した並木ほか（2026a）と同じ6とした。消費者物価から食料を切り出したのは、前節の分析における所得階層ごとの差異を生じさせた主原因として関心があるためである。

このVARモデルに、輸入物価指数（前年比）が25%ポイント上昇するショックを与えたときのインパルス応答は図表9のようになった。

【図表9】輸入物価25%ポイント上昇ショックに対するインパルス応答

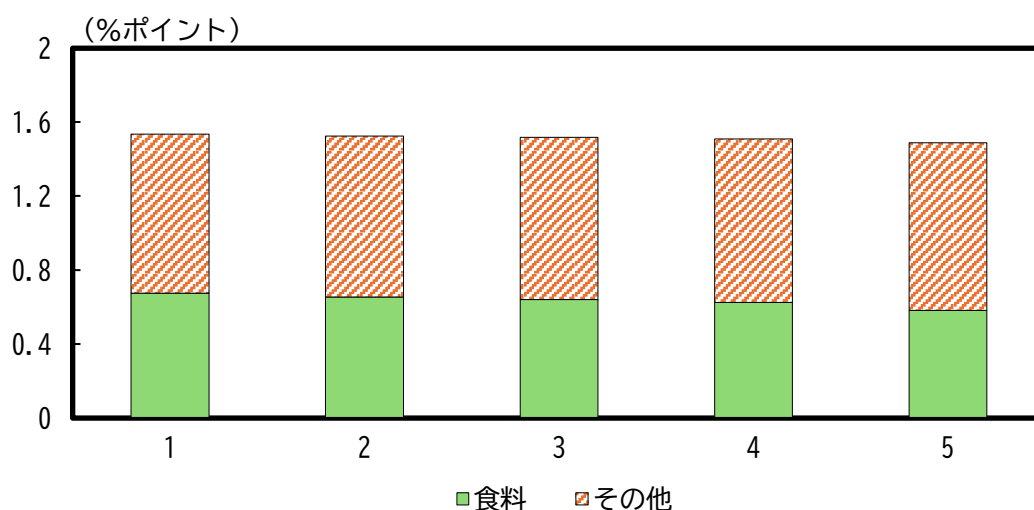


¹⁵ 公表されている「総合」「食料」の系列から逆算して作成した。

これをみると、ショックに対する「食料」の反応は緩慢ではあるものの、ピーク時には2%ポイント台半ばの物価上昇が生じている。「食料」以外の品目については、比較的早い段階で反応が始まるものの、ピークの物価上昇幅は1%ポイント強にとどまっている。これらの結果は、輸入物価のうちとくに原油価格に着目した並木ほか（2026a）の分析とおおむね整合している。

次に、ショック発生後から1年後の時点における「食料」「総合除く食料」の物価上昇幅から、前節と同様に所得階層ごとの家計が直面する物価上昇率へのインパクトを計算した（図表10）。これをみると、VARモデルによって見積もられた物価上昇率への影響は、前節の非線形シナリオとおおむね同程度である。このことは、前節の非線形シナリオによる分析が、定量的に一定の妥当性を有していることを示唆する。ただし、VARモデルにおけるショックはモデル内部で減衰しながら持続するため、ショックの規模感を前節までの非線形モデルと同一視することは厳密には適当ではない点に留意が必要である。一方、VARモデルは価格転嫁の非線形性を織り込んでいないため、所得階層ごとの差異は非線形性モデルよりも小さい。逆にいえば、非線形性（こそ）が所得階層ごとの違いを拡大するという前節の示唆を、ここでも再び読み取ることができるかもしれない。

【図表10】 輸入物価 25%ポイント上昇ショックが家計へ与える影響



(備考) 所得階層別。「1」が最も所得が低い～「5」が最も所得が高い。

6. むすび

本稿では、非線形性を織り込んだモデルを用いて、輸入物価上昇ショックが消費者物価に及ぼす作用、ひいては家計に与える影響を検討してきた。分析結果からは、非線形性が輸入物価の消費者物価への転嫁を大きく加速させること、かつ、主に食料への支出を通じて、所得水準の低い家計ほどその影響を受けやすいことが示唆された。

ただし、本稿の分析にはいくつかの残された課題がある。それらのうち主要なものを列挙して結びに代えることとしよう。

第一に、非線形モデルを工夫する余地はまだ相応に残っている。たとえば、本稿ではすべての費目に対して輸入物価の2四半期と3四半期のラグを用いて推計を行ったが、費目ごとに異なるラグを用いることによって推計を改善できる可能性がある。また、いわゆるハイブリッド型フィリップスカーブの理論（喜舎場ほか（2024）の議論を参照）からは、モデルに予想物価上昇率や過去の物価上昇率を組み込むことも考えられる。より高度な分析のためには、閾値を時変にするなどの発展も考えられる。

第二に、本稿は、物価指数から人為的な影響による要素（足元実施されているガソリン価格への補助など）を除去せず、公表値をそのまま用いている。こうした政策対応を勘案した場合、異なる結果が得られる可能性がある¹⁶。

最後に、本稿ではまず物価の動きを計算し、それを家計の財バスケットにあてはめるという一方通行的な手順を踏んだが、実際には家計の消費行動と物価は相互に作用しあっている。異質な家計を組み込んだ一般均衡モデルを用いるなどして、コストプッシュショック、物価変動、消費をはじめとする経済活動のすべてを包括的に論じる試み（Bobasu et al. (2025)などの例がある）も有益であろう。

¹⁶ 輸入物価についても、本稿は輸入される財全体を包括的に一つの指数で扱っているが、そのうちどのような財の価格が上昇するかによって、実際に生じる消費者物価への転嫁に違いが生じる可能性がある。

参考文献

安達孔・岡元雅人・倉知善行・須合智広・豊田融世（2026）「供給制約と物価変動」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 26-J-2

安達孔・加藤直也（2025）「原材料高を起点とした賃金から物価への二次的波及：DSGE モデルによる実証分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 25-J-5

川東響・松崎大成・宮部泰成・直野未悠（2026）「わが国経済の変遷—企業の期待・マインドの観点から 30 年を振り返って—」マンスリー・トピックス No. 80 内閣府

岸川和馬（2026）「円安による国内食料品物価への影響」マンスリー・トピックス No. 79 内閣府

喜舎場唯・柴田菜緒・福永一郎・米山俊一（2024）「わが国のインフレ予想形成の不確実性—マクロ経済モデル Q-JEM を用いた予想形成メカニズムの分析—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 24-J-23

佐々木貴俊・山本弘樹・中島上智（2023）「消費者物価への非線形なコストパストルー：閾値モデルによるアプローチ」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 23-J-5

政策統括官（経済財政分析担当）（2026）「2025 年度日本経済レポート」内閣府

内閣府（2026）「令和 8 年度年次経済財政報告」

並木智春・岸川和馬・直野未悠・武藤裕雄（2026a）「原油価格の変動が国内物価に与える影響」マンスリー・トピックス No. 82 内閣府

並木智春・浅井拓也・直野未悠（2026b）「貯蓄投資バランスを中心とした我が国経済の観察」マンスリー・トピックス No. 91 内閣府

日本銀行（2024）『「1990 年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査」の集計結果について——企業からみた過去 25 年間の経済・物価情勢と金融政策——』地域経済報告—さくらレポート—（別冊シリーズ）

目黒晋太郎（2026）「エンゲル係数上昇の背景」今週の指標 No. 1425 内閣府

八木智之・倉知善行・高橋優豊・山田琴音・河田皓史（2022）「コストプッシュ圧力の消費者物価へのパストルー」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 22-J-16

山田修平・岸川和馬・並木智春（2026）「国際的な原油価格指標の動向について」今週の指標 No. 1425 内閣府

Abbas, S. K., & Lan, H. (2020). Commodity price pass-through and inflation regimes. *Energy Economics*, 92, 104977.

Bakhat, M., Rossello, J., & Sanso, A. (2022). Price transmission between oil and gasoline and diesel: A new measure for evaluating time asymmetries. *Energy Economics*, 106, 105766.

Bobasu, A., Dobrew, M., & Repele, A. (2025). Energy price shocks, monetary policy and inequality. *European Economic Review*, 175, 104986.

Colavecchio, R., and I. Rubene (2020), Non-linear exchange rate pass-through to Euro area inflation: A local projection approach, ECB Working Paper, No. 2362.

Genakos, C., Lyu, Y., & Pagliero, M. (2026). Asymmetric Pass - Through and Competition. *The Journal of Industrial Economics*, 1-17.

Noda, H., Kyo, K., & Fang, F. (2026). Revealing Japan' s CPI Fluctuation Mechanisms via a Time-Varying Loading Factor Model. *Economies*, 14(1), 17.

補論 エネルギー価格についての分析

本論では 10 大費目について分析を行ったが、この補論では、足元特に関心が高いと思われるエネルギー価格について、本論同様の線形・非線形モデルを推計する。

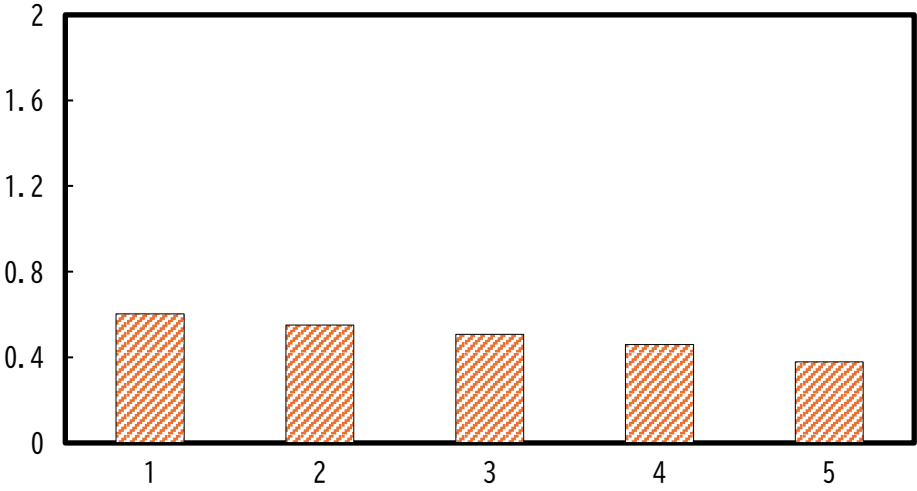
消費者物価の内訳項目として「エネルギー」の系列が公表されているため、それを利用して分析を行ったところ、輸入物価上昇ショックの影響を受けることは確認されたものの、非線形な価格転嫁の積極化はみられなかった（補論図 1）。

【補論図表 1】「エネルギー」についての線形モデルの推計結果

	$\bar{\beta}$
エネルギー	0.268

この結果をもとに、本論の図表 7・8 のように、輸入物価の 25%ポイント上昇が消費者物価に与える影響のうち、エネルギーによるものの寄与¹⁷（所得階層別）を算出したものが補論図表 2 である。「エネルギー」についても、所得の低い層ほど消費に占める割合が大きいため、押上げ幅に相応のばらつきが生じる姿となっている。

【補論図表 2】輸入物価が 25%ポイント上昇したときの家計への影響
消費者物価の押上げ・「エネルギー」の寄与
(%ポイント)



¹⁷ ただし、脚注 13 で指摘した通り各推計式間の加法整合性はないため、この補論の結果を本論の結果と単純に足し引きして理解することは必ずしも適切ではない。